

木城町立木城小学校いじめ防止基本方針

木城町立木城小学校

はじめに

学校教育において、今、「いじめ問題」が生徒指導上の喫緊の課題となっています。いじめは、深刻な人権侵害であり、いじめを受けた児童の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならずその生命又は身体に重大な危険を生じさせる恐れがあるものです。また、近年の急速な情報技術の進展により、インターネットへの動画サイトの投稿など、新たないじめ問題が生じるなど、いじめはますます複雑化、潜在化する状況にあります。

こうした中、改めて、全ての教職員がいじめという行為やいじめ問題に取り組む基本的な姿勢について共通理解し、組織的にいじめ問題に取り組むことが求められています。

こうした状況の中で、平成25年6月に「いじめ防止対策推進法」が公布され、平成26年2月に「宮崎県いじめ防止基本方針」並びに「木城町いじめ防止基本方針」が策定されました。また今回策定から3年を経、「木城町いじめ防止基本方針」が改訂されたことに伴い、本校におけるいじめの防止等のための対策に関する基本的な方針「木城町立木城小学校いじめ防止基本方針」も改訂するものとします。

もくじ

第1	いじめの防止等のための対策の基本的な方向に関する事項	
1	いじめの定義	2
2	いじめの防止等に関する基本的考え方	2
(1)	いじめの防止	2
(2)	いじめの早期発見	2
(3)	いじめに対する措置	3
(4)	地域や家庭との連携	3
(5)	関係機関との連携	3
第2	いじめの防止等のための対策の内容に関する事項	
1	いじめの防止等のための組織	3
2	いじめの防止等に関する措置	4
(1)	いじめの防止	4
(2)	いじめの早期発見	5
(3)	いじめに対する措置	5
(4)	ネット上のいじめへの対応	7
3	その他の留意事項	8
(1)	組織的な指導体制	8
(2)	校内研修の充実	9

(3)	校務の効率化	9
(4)	学校におけるいじめの防止等の取組の点検・充実	9
(5)	地域や家庭との連携について	9
(6)	関係機関との連携について	9
4	重大事態への対処	10
第3	その他いじめの防止等のための対策に関する重要事項	
1	基本方針の点検と必要に応じた見直し	10
	【参考】別紙1～4	

第1 いじめの防止等のための対策の基本的な方向に関する事項

1 いじめの定義

この法律において「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であつて、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

(いじめ防止対策推進法第2条)

2 いじめの防止等に関する基本的考え方

- いじめは人権侵害であり、決して許されない行為であることについて、児童や保護者への周知を図る取組に努めます。
- いじめはいじめられる側にも問題があるという見方は間違っており、いじめを受けている児童をしっかりと守ります。
- いじめはどの児童にも、どの学校でも起こりうることを踏まえ、いじめ問題に対して万全の体制で臨みます。
- いじめは教職員の児童観や指導の在り方が問われる問題であり、本校からのいじめの一掃を目指します。

(1) いじめの防止

いじめの問題の対応は、いじめを起こさせないための予防的取組が最も重要であると考えます。そこで、本校においては、教育活動全体を通じ、発達段階に応じた自己有用感や自己肯定感を味わい、規範意識を高め、豊かな人間性や社会性を育てることを目指します。

(2) いじめの早期発見

いじめ問題を解決するための重要なポイントは、早期発見・早期対応で、日頃から、児童の言動に留意するとともに、何らかのいじめのサインを見逃すことなく発

見し、早期の対応に努めます。

(3) いじめに対する措置

いじめを発見したときは、問題を軽視することなく、早期に適切な対応を図ります。また、いじめられた児童の苦痛を取り除くことを最優先し、迅速に指導を行います。いじめを知らせてきた児童の安全を確保することにも努めます。そして、いじめの解決に向けて特定の教職員が抱え込まず、学年及び学校全体で組織的かつ継続的に対応します。

(4) 地域や家庭との連携

校内の体制を整えるだけでなく、家庭・地域と連携して、児童にいじめの兆候が見られないか、日頃から留意するとともに、その状況の把握に努めます。より多くの大人が児童の悩みや相談を受け止めることができるように努めます。

(5) 関係機関との連携

いじめ問題の対応において、その指導により十分な効果を上げることが困難な場合などには、関係機関(警察、児童相談所、医療機関との連携が必要であることから、平素から町教育委員会との情報共有に努めます。

第2 いじめの防止等のための対策の内容に関する事項

1 いじめの防止等のための組織

いじめの防止等を実効的に行うため、ラポール委員会と称した「いじめ不登校対策委員会」を設置します。

なお、定例会とし、いじめ事案発生時は緊急に開催することとします。

【構成員】

校長、教頭、主幹教諭、生徒指導主事、学年主任、人権教育担当、養護教諭、当該学級担任。必要に応じて、地区担当者、特別支援教育コーディネーター、その他。

【活動】

- 学校いじめ防止基本方針作成・見直し
- 年間指導計画の作成
- 校内研修会の企画・立案
- 調査結果、報告等の情報の整理・分析
- いじめが疑われる案件の事実確認・対応方針の決定
- 要配慮児童への支援方針決定

(1) いじめの防止

ア 児童が主体となった活動

(ア) 望ましい人間関係づくりのために、児童が主体となって行う活動の機会を年間を通じて設けます。

- 集団登校の実施(各地区ごとの縦割り班)
- 学級活動等での話し合い活動の実施
- 縦割り清掃活動
- ボランティア活動の推進

(イ) それぞれの学校の取組を紹介するなど、他校の実践のよさに触れ、学び合いながら、更に児童の主体的な取組を推進する。

イ 教職員が主体となった活動

(ア) 児童の規範意識、帰属意識を相互に高め、自己有用感を育む授業づくりを目指します。

- 達成感や充実感を味わわせるための分かる授業
- 生徒指導の3つの機能(自己存在感、自己決定の場、共感的人間関係)を取り入れた授業
- 職員相互の授業研究会の実施

(イ) 日常的に児童が教職員に相談しやすい環境づくりに努めるとともに、教育課程上に教育相談の日を設け、児童に寄り沿った相談体制づくりを目指します。

- 教育相談アンケートから教育相談の時間の設定

(ウ) 教科や道徳の時間・学級活動等を中心として、道徳教育や情報モラル教育を実施し、いじめは絶対に許されないという人権感覚を育むことを目指します。

- 教科や道徳の時間・学級活動等を中心とした道徳教育や情報モラル教育の時間設定
- 外部講師による講演会の実施

(エ) 家庭・地域ぐるみでいじめ防止への取組を進めるため、保護者や地域との連携を推進します。

- PTA総会での学校の方針説明
- 学校通信や学級通信を活用したいじめ防止活動の報告
- 学校公開(定期的な参観日)の実施
- 保護者を対象とした研修会の開催

(オ) インターネット上のいじめへの対策として、携帯電話やインターネット利用に関わる実態把握と、それを踏まえた対応・対策の周知を図るとともに、状況に応じて関係機関との連携を図る。

(2) いじめの早期発見

ア いじめられた児童，いじめた児童が発することの多いサインを，教職員及び保護者で共有します。

○児童が発する具体的なサインの作成と共有 ※別紙 2， 3 参照

イ 定期的に教育相談の日を設け，児童が相談しやすい雰囲気づくりを目指します。

○教育相談の日の設定

○いじめ相談窓口の周知

(学級担任・人権教育担当・特別支援教育コーディネーター)

ウ いじめの事実がないかどうかについて，全校児童を対象に定期的なアンケート調査を実施します。

○学校独自のアンケートの実施

○県下一斉のアンケートの実施

エ ラポール委員会において，上記相談やアンケート結果のほか，各学級担任等もっているいじめにつながる情報，配慮を要する児童に関する情報等を収集し，教職員間での共有を図ります。

○複数の目による状況の見立て

○職員会議での情報の共有

○過去のいじめ事例の蓄積，進級時の情報の確実な引き継ぎ

(学年引き継ぎ簿の活用)

(3) いじめに対する措置

※別紙 4 参照

ア いじめの発見・通報を受けたときの対応

○教職員は「これぐらい」という感覚をなくし，その時その場でいじめの行為をすぐに止めさせます。

○いじめられている児童や通報した児童の身の安全の確保を最優先とした措置をとります。

○いじめの事実について管理職及び生徒指導主事等（ラポール委員会を構成するいずれかの職員）に速やかに通報します。

イ 情報の共有

○アの情報を受けた生徒指導主事等は，いじめを認知した場合はラポール委員会の関係職員へ報告し，情報の共有化を図ります。

ウ 事実関係についての調査

○速やかにラポール委員会を開き，調査の方針について決定します。

○調査の時点で，重大事態であると判断された場合は，校長が教育委員会へ直ちに報告します。

○児童及び教職員の聴き取りに当たっては，ラポール委員会の職員のほか，児童が話をしやすいよう担当する職員を選任します。

○必要な場合には，児童へのアンケート調査を行います。この場合に，質問紙調査の実施により得られたアンケートについては，いじめられた児童又はその保護者に提供する場合があることを予め念頭に置き，調査に先立ち，その旨を調

査対象となる在校生やその保護者に説明する等の措置が必要であることを留意します。

エ いじめ解消の判断

○いじめが「解消している」状態とは、次の2つの要件が満たされている必要がある

- ・いじめに関わる行為が、3ヶ月止んでいること
- ・被害児童が心身の苦痛を感じていないこと(本人・保護者に確認すること)

○但し、これらの要件が満たされている場合であっても、必要に応じ、他の事情も勘案して判断するものとする。

オ 解決に向けた指導及び支援

○専門的な支援などが必要な場合には、教育委員会及び警察署等の関係機関へ相談します。

○解決を第一に考え、保護者及びその他の関係者との適時・適切な情報の共有を図ります。

○指導及び支援方針の変更等が必要な場合は、随時ラポール委員会で決定します。

○事実関係が把握された時点で、ラポール委員会において指導及び支援の方針を決定します。

○管理職を中心に関係学年職員が連携して組織的な対応に努めます。

○指導及び支援を行うに当たっては、以下の点に留意して対処します。

いじめられた児童とその保護者への支援

【いじめられた児童生徒への支援】

いじめられた児童の苦痛を共感的に理解し、心配や不安を取り除くとともに全力で守り抜くという「いじめられた児童の立場」で継続的に支援していきます。

- ・安全・安心を確保する
- ・心のケアを図る
- ・今後の対策について、共に考える
- ・活動の場等を設定し、認め、励ます
- ・温かい人間関係をつくる

【いじめられた児童の保護者への支援】

いじめ事案が発生したら、複数の教職員で対応し学校は全力を尽くすという決意を伝え、少しでも安心感を与えられるようにします。

- ・じっくりと話を聞く
- ・苦痛に対して本気になって精一杯の理解を示す
- ・親子のコミュニケーションを大切にするなどの協力を求める

いじめた児童への指導又はその保護者への助言

【いじめた児童への助言】

いじめは決して許されないという毅然とした態度で、いじめた児童の内面

を理解し、他人の痛みを知ることができるようにする指導を根気強く行います。

- ・いじめの事実を確認する
- ・いじめの背景や要因の理解に努める
- ・いじめられた児童の苦痛に気付かせる
- ・今後の生き方を考えさせる
- ・必要がある場合は適切に懲戒を行う

【いじめた児童の保護者への助言】

事実を把握したら速やかに面談し、丁寧に説明します。

- ・児童や保護者の心情に配慮する
- ・いじめた児童の成長につながるよう教職員として努力していくこと、そのためには保護者の協力が必要であることを伝える
- ・何か気付いたことがあれば報告してもらう

【保護者同士が対立する場合などへの支援】

教職員が間に入って関係調整が必要となる場合には中立、公平性を大切に対応します。

- ・双方の和解を急がず、相手や学校に対する不信等の思いを丁寧に聞き、寄り添う態度で臨む
- ・管理職が率先して対応することが有効な手段となることもある
- ・教育委員会や関係機関と連携し解決を目指す

いじめが起きた集団への働きかけ

被害・加害児童だけでなく、おもしろがって見ていたり、見て見ぬふりをしたり、止めようとしなかったりする集団に対しても、自分たちでいじめの問題を解決する力を育成していきます。

- ・勇気をもって「いじめはダメだ」と言えるような児童の育成・雰囲気づくりに努める
- ・自分の問題として捉えさせる
- ・望ましい人間関係づくりに努める
- ・自己有用感、自己肯定感が味わえる集団づくりに努める

オ 関係機関への報告

○校長は、教育委員会への報告を速やかに行います。

○生命や身体財産への被害などいじめが犯罪行為であると認められる場合には所轄警察署へ通報し、警察署と連携して対応します。

カ 継続指導・経過観察

○全教職員で見届けや見守りを行い、いじめの再発防止に努めます。

(4) インターネット上のいじめへの対応

ア インターネットいじめとは

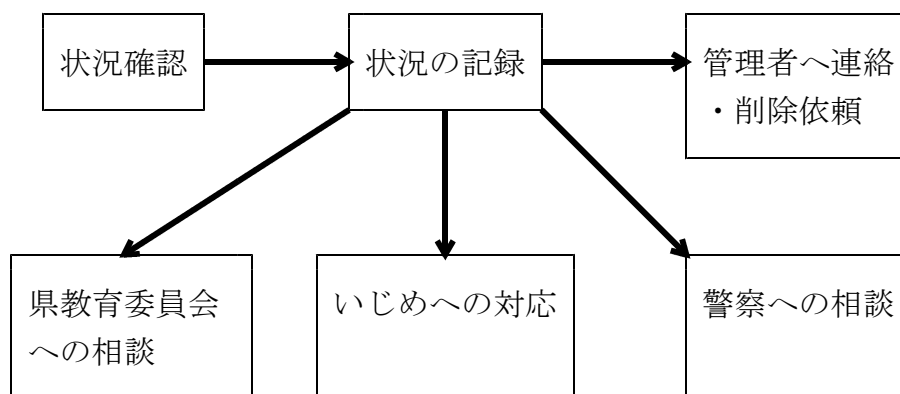
文字や画像を使い、特定の児童の誹謗中傷を不特定多数の者や掲示板等に送信する、特定の児童になりすまし社会的信用をおとしめる行為をする、掲示板等に特定の児童の個人情報を掲載するなどがネットいじめであり、犯罪行為に当たります。

イ インターネットいじめの予防

- フィルタリングや保護者の見守りなどについて、保護者への啓発を図ります。
(家庭内ルールの作成など)
- 教科や道徳の時間・学級活動、集会等において情報モラル教育の充実を図ります。
- 児童対象の講演会などで、ネット社会についての指導を行います。
(外部機関との連携)
- インターネット利用に関する職員研修を実施します。

ウ インターネットいじめへの対処

- 被害者からの訴えや閲覧者からの情報、ネットパトロールなどにより、ネットいじめの把握に努めます。
- 不当な書き込みを発見したときには、次の手順により対処します。



※県教育委員会の目安箱サイト等の活用

エ 情報モラルに関する指導の際、児童に理解させるポイント

○インターネットの特殊性による危険や児童が陥りやすい心理を踏まえた指導を行う

- ・ 発言した情報はすぐに広まること
- ・ 匿名でも書き込みした人は特定できること
- ・ 違法情報や有害情報が含まれていること
- ・ 書き込みが原因で、思わぬトラブルを招き、被害者の自殺だけではなく、傷害など別の犯罪に繋がる可能性があること
- ・ 一度流出した情報は、簡単に回収できないこと

3 その他の留意事項

(1) 組織的な指導体制

いじめを認知した場合は、教職員が一人で抱え込まず、学年及び学校全体で組織的に対応するため、ラポール委員会による緊急対策会議を開催し、指導方針を立て、組織的に取り組みます。

(2) 校内研修の充実

本校においては、本基本方針を活用した校内研修を実施し、いじめの問題について、全ての教職員で共通理解を図ります。

また、教職員一人一人に様々なスキルや指導方法を身につけさせるなど教職員の指導力やいじめの認知能力を高める研修や、カウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家を講師とした研修、具体的な事例研究を計画的に実施していきます。

(3) 校務の効率化

教職員が児童と向き合い、相談しやすい環境を作るなど、いじめの防止等に適切に取り組んでいくことができるようにするため、一部の教職員に過重な負担がかからないように校務分掌を適正化し、組織的体制を整えるなど、校務の効率化を図ります。

(4) 学校におけるいじめの防止等の取組の点検・充実

いじめの実態把握の取組状況等、学校における取組状況を点検するとともに、県教育委員会が作成している「教師向けの生徒指導資料」や「児童生徒にとって魅力ある学校づくりのためのチェックポイント」、「いじめ問題への取組に関するチェックシート」の活用を通じ、学校におけるいじめの防止等の取組の充実を目指します。

(5) 地域や家庭との連携について

より多くの大人が子どもの悩みや相談を受け止めることができるようにするため、PTAや学校評議員、地域との連携促進や学校運営協議会で、学校と地域、家庭が組織的に連携・協働する体制を構築していきます。

(6) 関係機関との連携について

いじめは学校だけの解決が困難な場合があるため、情報交換だけでなく、一体的な対応をしていきます。

① 町教育委員会との連携

- ・関係児童への支援・指導、保護者への対応方法
- ・関係機関との調整

② 警察との連携

- ・心身や財産に重大な被害が疑われる場合
- ・犯罪等の違法行為がある場合

③ 福祉関係との連携

- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用

(町教育委員会を通じた依頼、中学校との連携)

- ・家庭の養育に関する指導・助言
- ・家庭での児童の生活、環境の状況把握
- ④ 医療機関との連携
 - ・精神保健に関する相談
 - ・精神症状についての治療、指導・助言

4 重大事態(生命又は身体の安全が脅かされるような重大な事案)への対処

- (1) いじめ事案が次の状況にある場合には、重大事態として直ちに、校長が町教育委員会に報告するとともに、町教育委員会が設置する重大事態調査のための組織(西都児湯いじめ問題対策専門家委員会)に協力することとします。
- 児童の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがある場合
 - ・児童が自殺を企図した場合
 - ・精神性の疾患を発症した場合
 - ・身体に重大な傷害を負った場合
 - ・高額な金品を奪い取られた場合など
 - 児童が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている場合
 - ・年間の欠席が30日程度以上の場合
 - ・連続した欠席の場合は、状況により判断する
- (2) 事案について、事実関係等その他の必要な情報を提供する責任を有することを踏まえ、調査により明らかになった事実関係について、個人情報の保護に配慮しつつ、適時・適切な方法で説明します。
- (3) 調査を行う際は、いじめられた児童や情報を提供してくれた児童を守ることを最優先とした調査実施に留意します。

第3 その他いじめの防止等のための対策に関する重要事項

1 基本方針の点検と必要に応じた見直し

- (1) 学校の基本方針の策定から3年を目途として、国や県・町の動向等を勘案して、基本方針の見直しを検討し、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講じます。
- また、基本方針については、現状や課題等に応じて、普段から定期的な改善や見直しに努めます。
- (2) 学校の基本方針について、ホームページ上で公表します。